

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	景気幅が勤労者の所得に反映されない社会情勢にあり、勤労者が安心して働ける環境を創出するための融資や利子補給を行い、勤労者の生活の安定と向上を図ることは、行政として必要である。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	勤労者の住宅取得に係る利子補給や、教育費、医療費等の生活資金融資を支援することは、勤労者の生活安定に向けて有効である。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	勤労者の生活安定を目的に県内各自治体も同様な金融支援を行っており、本市の事業内容は平均的であり妥当性は高い。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	勤労者への融資は、労働金庫へ預託する間接融資で行っており、事務的な負担は軽減されているので効率的である。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低

今後に向けた課題の分析

景気回復が個人所得の増加に繋がらない現在の社会情勢の下、勤労者の家計は厳しい状況にあり、今後も勤労者生活の充実を図ることが重要である。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 予算額	平成21年度 計画額	平成22年度 計画額	平成23年度 計画額
事業内容				各種資金融資、利子補給など	各種資金融資、利子補給など	各種資金融資、利子補給など		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	425,000	425,000	425,000	0	0
	一般財源	0	0	13,348	12,902	12,902	0	0
事業費 (A)		0	0	438,348	437,902	437,902	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	100.10				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.30	0.30	0.30	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	2,518	2,518	2,518	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	440,866	440,420	440,420	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成21年度の事業の方向性

● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合

<判断理由>

ここ最近の毎年度の利用件数は、若干のバラつきがあるものの概ね横ばいであり、勤労者のニーズは同水準で推移すると考えられる。

平成21年度の取組方針

雇用を取り巻く環境が変化中、社会情勢や勤労者のニーズを的確に把握して金融支援対策事業を効果的に展開してゆく。

課長コメント

勤労者住宅資金利子補給や勤労者金融対策預託金、勤労者生活資金預託金は、勤労者の福祉増進と健全な生活安定、生活向上に寄与していると思われるので、今後もこの事業は継続していく。ただし、預託金については、勤労者の生活環境等に合わせ一部見直しも必要と考える。